

平成22年度 決算報告

平成22年度一般会計の決算規模については、歳入総額が38億5,552万円で、前年度と比較すると2億8,910万1千円(8.1%)の増、歳出総額は36億728万2千円で、前年度と比較すると1億6,872万5千円(4.9%)の増となりました。

また、歳入歳出差引額は2億4,823万8千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が1億1,744万5千円ありますので、実質収支額は1億3,079万2千円となり、前年度より2,004万6千円(18.1%)の増となりました。

歳入について、町税収入は一部企業の経営好転により法人税割が7.8%の増となったものの、景気低迷により町民税(個人分)が2.5%の減となり、町民税全体では1.7%の減となりました。固定資産税は償却資産分の増により4.1%の増、軽自動車税は1.5%の増となっていますが、たばこ税は、消費減少により6.1%の大幅な減、入湯税は年間を通して入湯客が減少しているため6.8%の減、町税全体としては1.0%の増

となっています。

地方交付税については、普通地方交付税は8.3%の増、特別交付税は3.5%の減で、地方交付税全体では7.2%の増となりました。これは、新項目「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の算入等によるものです。

国・県支出金のうち、国庫支出金では地域活性化のきめ細かな臨時交付金、公共投資臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金や、安全安心な学校作り交付金の皆増により39.3%増、県支出金においては、移動通信用鉄塔施設整備補助金、小規模介護施設等緊急整備事業補助金等の皆減が主要因となり22.3%減で、全体では17.0%の増となります。

町債においては、過疎対策事業債発行額は大沢地区テレビ共同受信施設整備事業などに一部充当し、25.6%の減、一般公共事業債は27.7%の減、臨時財政対策債の発行額は10.1%の増となりました。県貸付金は、米代線開設事業・ほ場整備事業の起債残等の財源となっていますが、61.0%の減となりました。全体としては2.9%の増ですが、臨時財政対策債を除くと7.0%の減となっています。

歳出については、付属資料の性質別構成に示していますが、公債費14.6%から13.4%に、義務的経費も37.5%から35.6%へと若干ではありますが減少しており、経常収支比率は77.2%になっています。

その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

【義務的経費】

◎人件費	585,069 (16.2%)
(うち職員給)	331,314 (9.2%)
◎扶助費	215,156 (6.0%)
◎公債費	484,443 (13.4%)

【投資的経費】

◎普通建設事業費	734,859 (20.4%)
◎災害復旧費	77,551 (2.1%)

【その他経費】

◎物件費	443,583 (12.3%)
◎維持補修費	14,022 (0.4%)
◎補助費等	448,339 (12.4%)
◎投資出資貸付金	27,798 (0.8%)
◎積立金	233,137 (6.5%)
◎繰出金	343,325 (9.5%)

歳出合計 3,607,282 (100%)

平成22年度主要施策

(単位：千円)

『補助事業』

テレビ共同受信施設整備事業	3,401
造林事業	27,351
町営住宅整備事業(粕毛団地下水道加入事業)	4,778
藤里小学校耐震補強事業	30,765
藤里中学校耐震補強事業	187,412
災害復旧(農業用施設)	29,811
災害復旧(公共土木)	37,948

『単独事業』

米田地区拠点整備事業	91,810
造林事業(単独)	22,196
林産物特産品振興事業	24,351
観光施設等整備(健康保養館改修他)	10,668
道路維持(道路小破補修等維持費)	19,854
道路新築改良事業	27,985
馬坂橋架替事業	23,882
町民体育館屋根葺替事業	29,821
消防器具庫建築事業	27,001
藤里小学校外部改修塗装事業	27,720
藤琴地区ほ場整備事業費負担金	17,500
林道米代線開設事業(県営事業負担金等)	48,748